

日本における最低賃金の雇用効果

—外国人技能実習生への最低賃金の適用の拡大を利用した実証分析—

宮昊君

神戸大学大学院経済学研究科

要旨

本稿では日本における低賃金労働者の雇用に対する最低賃金の効果を検証する。具体的には、これまで最低賃金の分析対象とされてこなかった外国人研修生および技能実習1号（以下、技能実習生）に注目する。2008年の最低賃金引き上げと、2010年の入管法改正による来日1年目の技能実習生への最低賃金の適用という2つの政策変更を利用し、最低賃金が技能実習生の受け入れフローに与える影響を短期と長期の視点から分析する。分析では、2002年～2016年の都道府県別パネルデータを用いて、最低賃金の大きさを表すカイツ指標が、全技能実習生の新規受け入れフローに与える影響を推計した。その結果、最低賃金の引き上げならびに適用は、短期および長期の両面で有意な影響をもたなかった。しかしながら、この結果には技能実習生の受け入れ可能職種の拡大という制度固有の問題が存在する。分析期間中に職種が追加されていない金属製品加工業種の技能実習生の受け入れフローに限定した推計結果によれば、2010年の政策変更後のカイツ指標の係数は負で統計的に有意である。つまり、職種を限定した場合、最低賃金の適用により、技能実習生の受け入れ数は最低賃金額に大きく反応して減少するようになったことが示された。

キーワード：最低賃金; 外国人研修生・技能実習生; パネルデータ; 分布ラグ

JEL 分類番号：J23; J38; J42